

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和6年度
会計局会計課

【概要版】

■ 官公庁の予算・決算制度 = 単式簿記・現金主義会計

議会の議決を経た民主的な「税金の使い道」を確保し、現金収支による客観的で確実な予算執行が可能

- デメリット
- * 資産・負債(ストック情報)の総額把握
 - * 現金支出を伴わないコストの把握

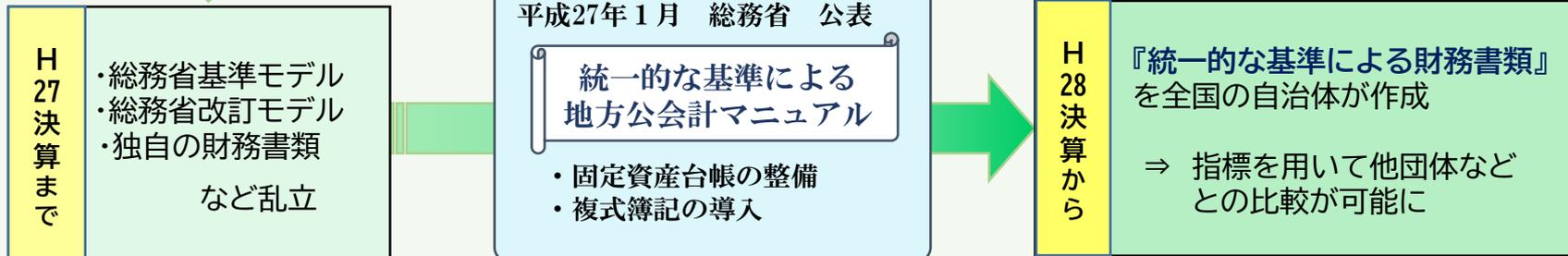
困難

■ 公会計制度 = 複式簿記・発生主義会計

- メリット
- * 資産・負債(ストック情報)の総額把握
 - * 現金支出を伴わないコストの把握(減価償却費など)

可能

補完



- * 財務状況が「見える化」され、より多くの情報提供が可能とされています。
- * 財政運営・政策形成への基礎資料として活用が期待されています。

「一般会計等財務書類」(①～④)に、地方公営事業会計(⑤～⑬)を加えた「全体財務書類」、長野市の関連20団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

【共通事項】

財務書類の対象となる会計(団体)間の資金移動や累積の出資金などは、純計(相殺消去)をしています。

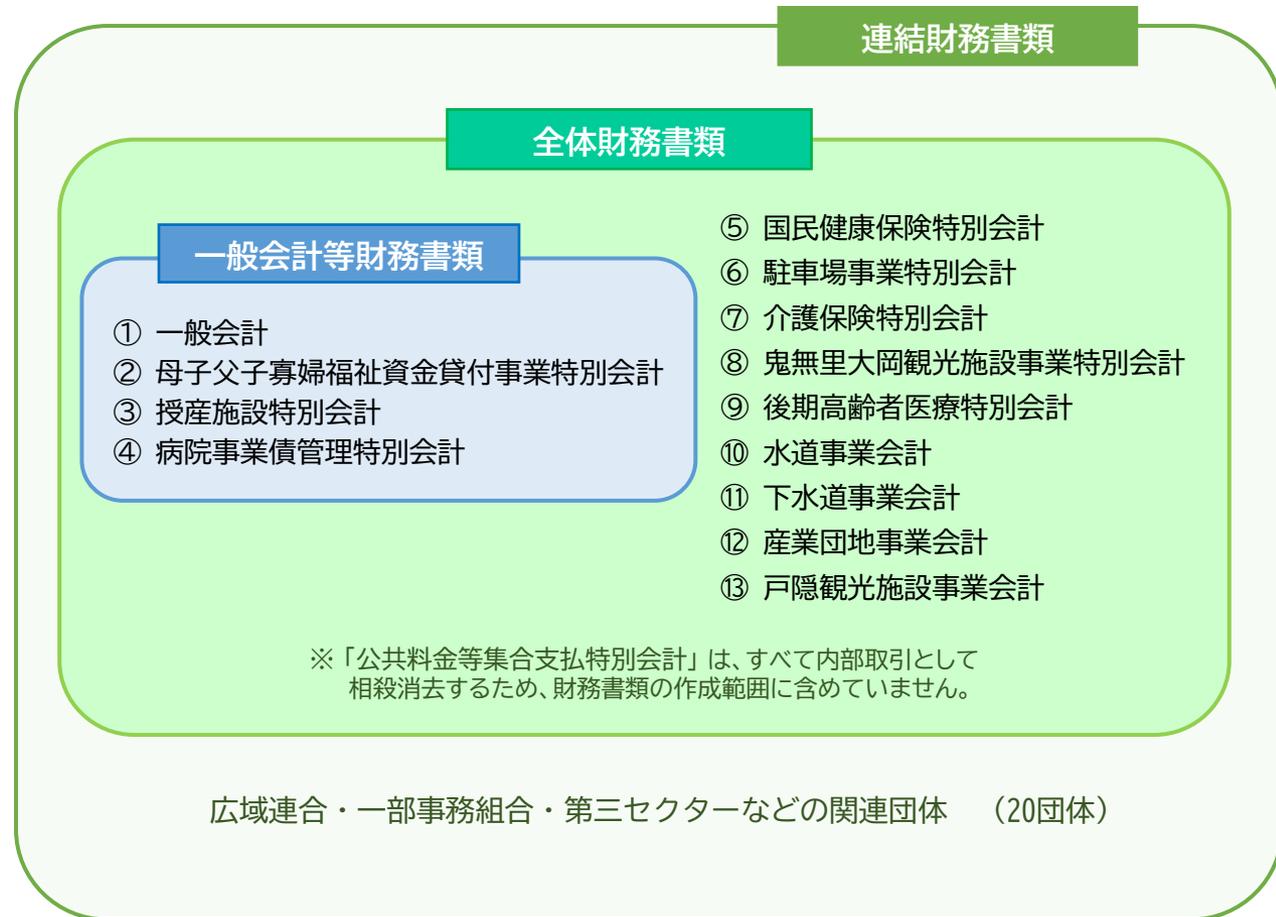
【全体財務書類】

地方公営企業法を適用する会計(⑩～⑬)は、地方公会計の基準に読み替えて作成しています。

【連結財務書類】

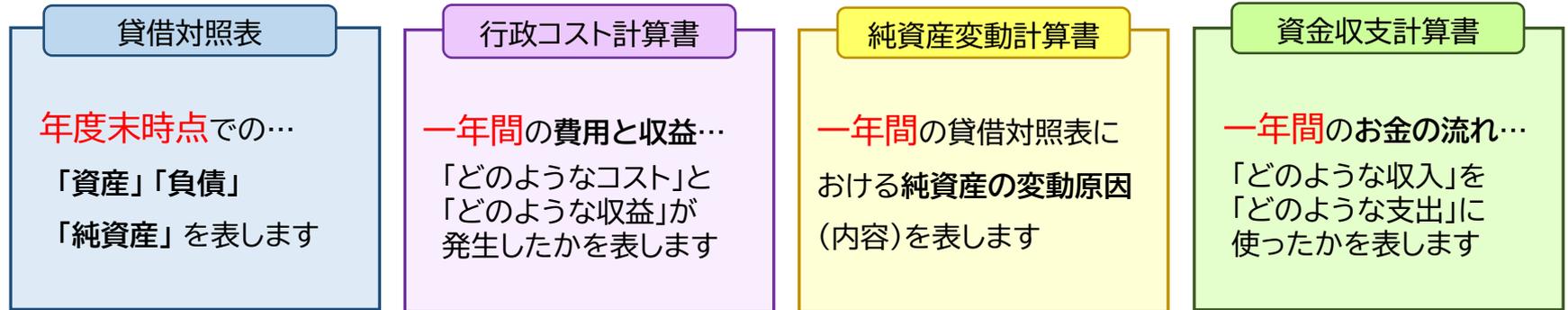
出資割合25%以上の団体等を連結対象団体としています。

- ・ 25%以上50%未満…
出資割合に応じて連結
(比例連結)
- ・ 50%以上…全てを連結
(全部連結)

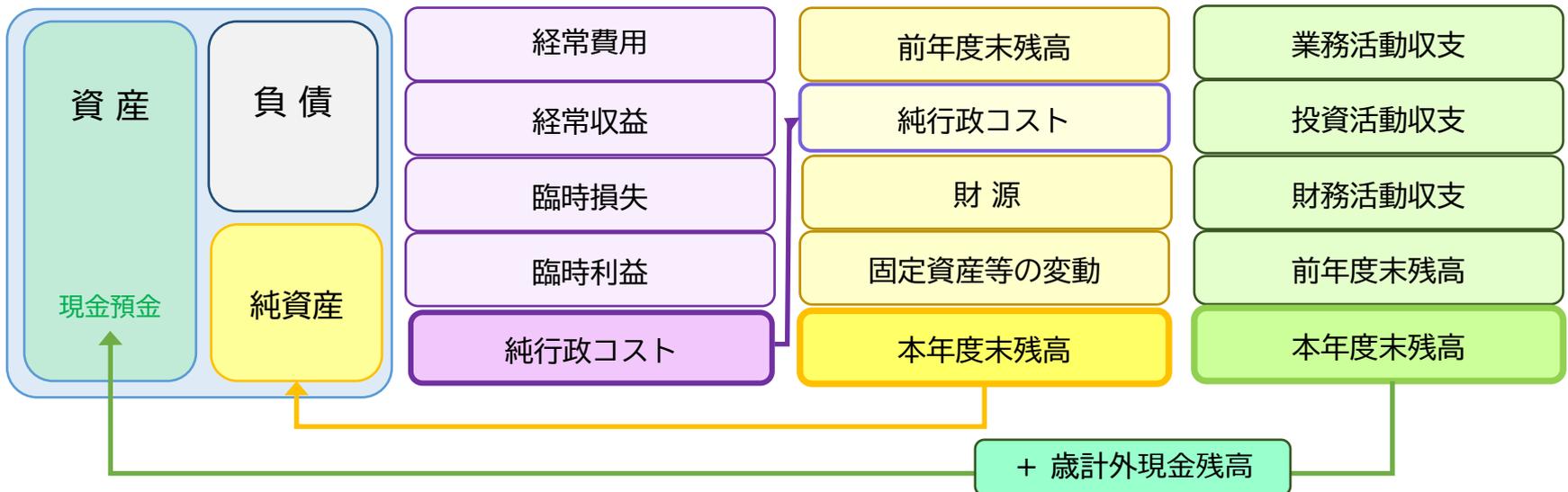


財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源などの決算状況を一覽で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類です。

■ 財務4表の役割



■ 財務4表の相関関係



貸借対照表（全体財務書類）

各年度3月31日現在

資産の部				負債の部				単位：億円
借方科目	R06	R05	増減	貸方科目	R06	R05	増減	
固定資産	8,535	8,609	△ 74	固定負債	3,070	3,161	△ 91	
事業用資産	3,471	3,474	△ 3	地方債	2,048	2,124	△ 76	
インフラ資産	4,420	4,497	△ 77	その他	1,022	1,037	△ 15	
その他	644	638	6	流動負債	295	335	△ 40	
流動資産	588	636	△ 48	1年内償還地方債	221	246	△ 25	
現金預金	270	317	△ 47	その他	74	89	△ 15	
未収金	34	37	△ 3	負債合計	3,365	3,496	△ 131	
その他	284	282	2	純資産の部				
資産合計	9,123	9,245	△ 122	純資産	5,759	5,749	10	
				負債及び純資産合計	9,123	9,245	△ 122	

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

主な変動内容

（資産の部）

- 固定資産： 「有形固定資産」は、豊野防災交流センターなどの新規資産の取得や小中学校施設等の長寿命化改修に伴う「事業用建物」の増加、市道や上下水道の整備による「インフラ工作物」の増加がありましたが、減価償却が当年度の新規取得額を上回っているため、固定資産全体では74億円の減少となりました。
- 流動資産： 財政調整基金や減債基金に積み立てをしたため「基金」が増加しましたが、翌年度に返済を受ける市民病院への貸付金残高が減少したことによる「短期貸付金」の減少や、公共施設等の整備により「現金預金」が減少したことにより、流動資産全体では48億円の減少となりました。

（負債の部）

- 地方債： 市債の発行を抑制し新規借入れを上回る償還を行ったことから、1年内償還予定分と合わせて101億円減少しました。

行政コスト計算書の見方

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益(使用料・手数料等)から行政コストが計算されます。

毎年度経常的なものを「純経常行政コスト」、臨時に発生したものを含めたものが「純行政コスト」となります。

行政は利益のための活動でないことから『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

この表に計上する「費用」は…

- ・減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれます。
- ・資産形成(施設やインフラ整備等)につながる費用は含みません。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R06	R05	増減
a 経常費用	2,279	2,238	41
業務費用	1,008	978	30
人件費	309	291	18
物件費等	644	627	17
その他	55	61	△ 6
移転費用	1,271	1,260	11
補助金等	994	945	49
社会保障給付	276	314	△ 38
その他	1	1	0
b 経常収益	202	199	3
c 純経常行政コスト (a-b)	2,076	2,039	37
d 臨時損失	17	21	△ 4
e 臨時利益	3	5	△ 2
純行政コスト (c+d-e)	2,090	2,055	35

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- 補助金等： 国の総合経済対策における定額減税を補足する給付金や、認定こども園等への移行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付の増加により、「補助金等」が49億円増加しました。
- 社会保障給付： 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や、ながの子育て世帯臨時特別給付金の減少により、「社会保障給付」が38億円減少しました。

純資産変動計算書の見方

貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で、「純行政コスト」が、「財源」で賄えたかを見ることができます。
 (プラス表記：賄えた状態
 ≡ 民間企業決算上の黒字)

「その他の変動」欄は、純資産の増減を見ることができます。国や他の公共団体との無償譲渡や受入などを表します。

最終的な「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

『税金』は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、「サービスの対価(収益)」ではなく、「出資」と捉えるため、「純資産変動計算書」に計上されます。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R06	R05	増減
a 前年度末純資産残高	5,749	5,790	△ 41
b 純行政コスト	△ 2,090	△ 2,055	△ 35
c 財源	2,100	2,072	28
税 収 等	1,318	1,277	41
国県等補助金	782	795	△ 13
d 本年度差額 (b+c)	9	17	△ 8
e その他の変動	0	△ 58	58
f 本年度純資産変動額 (d+e)	9	△ 41	50
g 本年度末純資産残高 (a+f)	5,758	5,749	9

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

■ 本年度差額

- ・ 「純行政コスト」が35億円増加（表中はマイナス表記）しました。
- ・ 「財源」のうち、「税込等」は地方交付税や地方特例交付金の増加等により41億円増加しましたが、「国県等補助金」は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減により13億円減少したため、財源は28億円の増加となりました。
- ・ 「純行政コスト」と「財源」の差を示す「本年度差額」は、前年に引き続き黒字となりましたが、「純行政コスト」の増加が「財源」の増加を上回ったため、黒字額は8億円減少しました。

資金収支計算書の見方

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

a 業務活動収支

通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

b 投資活動収支

公共施設整備や投資などの支出とそれに関する補助金などの収入

⇒多額の資産売却、基金の取崩し等が無ければ、マイナスになるのが一般的です。

c 財務活動収支

地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

⇒借入れが多い時期はプラス
借入金の返済が多い時期は
マイナスになります。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R06	R05	増減
a 業務活動収支	258	271	△ 13
b 投資活動収支	△ 192	△ 142	△ 50
c 財務活動収支	△ 113	△ 123	10
d 本年度資金収支額 (a+b+c)	△ 47	6	△ 53
e 前年度末資金残高	298	293	5
f 本年度末歳計外現金残高	19	19	0
g 本年度末現金預金残高 (d+e+f)	270	317	△ 47

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- 本年度資金収支額：
 - 「業務活動収支」は、258億円のプラスとなりましたが、給料表の改定による職員人件費の増等により前年比で13億円減となりました。
 - 「投資活動収支」は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の施設整備や小中学校施設の長寿命化工事など、公共施設の整備による支出が増加したことにより前年比で50億円減少し、マイナス192億円となりました。
 - 「財務活動収支」は、地方債の新規借入を上回る返済を行ったため、マイナス113億円となりました。
 - これらの要因により「本年度資金収支額」は、前年比で53億円減のマイナス47億円となりました。

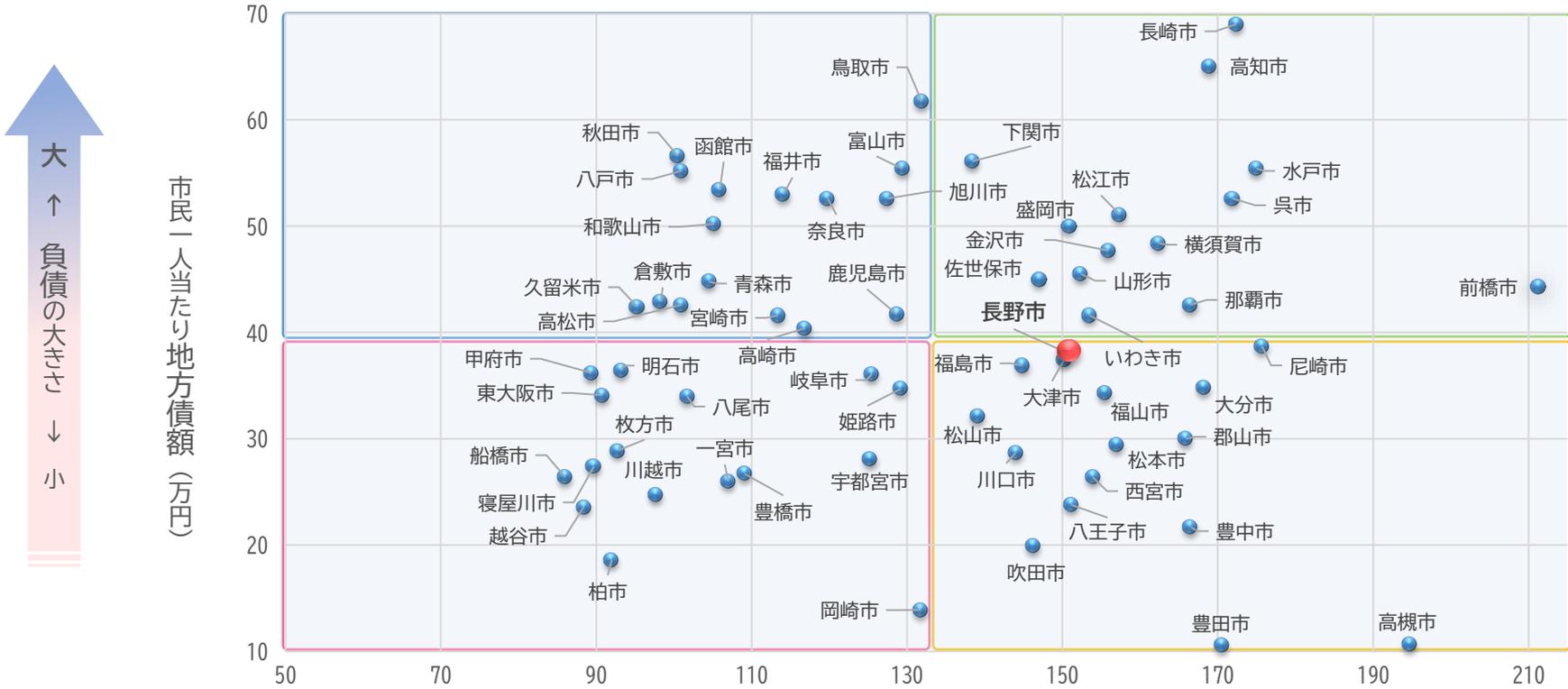
「資産」と「負債」の組合せ 分布図

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右下の「資産大・負債小」のグループに属します。

【 中核市 令和5年度一般会計等財務書類から作成 】

資産・負債組合せによる分布図



指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} \div \text{人口（各年1月1日時点）}$$

わかること

減価償却が進み、一人当たり有形固定資産は減少しましたが、他団体との比較では上位であることがわかります。本市は、オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市の中で2位であることが影響しています。資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

経年比較

年度：R02～R06

種類：一般会計等財務書類

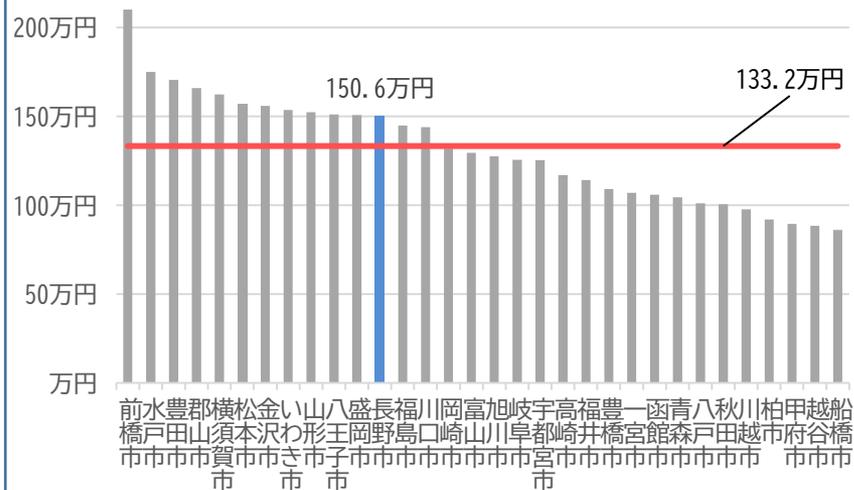


他団体比較

年度：R05 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 32/62市）

平均：全国中核市（62市）



【市民一人当たり行政コスト】

指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口 (各年1月1日時点)}$$

わかること

経年比較では、令和元年度以降、東日本台風による災害復旧費や新型コロナウイルス関連事業費などにより一時的にコストが増加していましたが、近年は他の中核市と比較し平均値以下で推移しています。

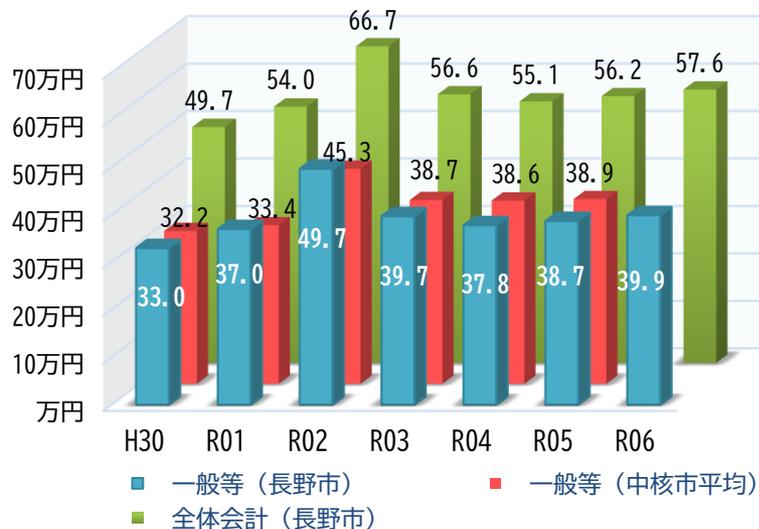
令和6年度は前年度よりも、行政コストが増加し、人口が減少したことから、市民一人当たり行政コストは上昇しています。

経年比較

年度：H30～R06

※東日本台風災害前と比較するため経年比較はH30年度からとしています。

平均：全国中核市

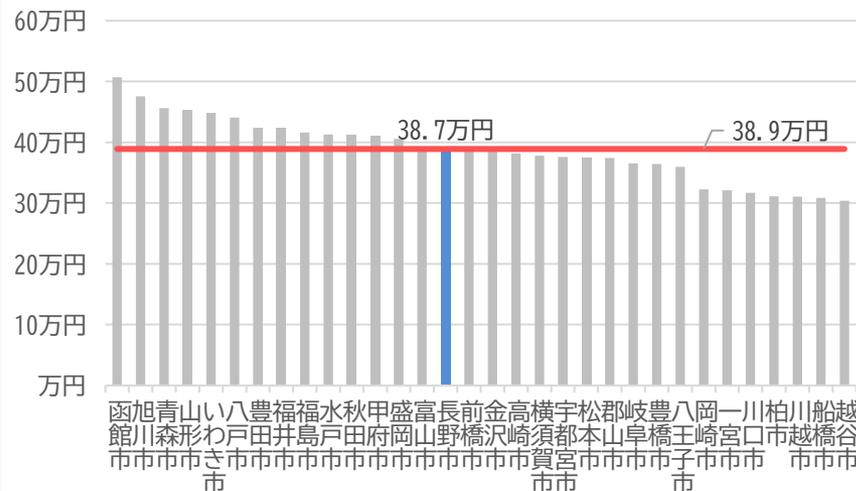


他団体比較

年度：R05 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市 (函館市～豊田市 32/62市)

平均：全国中核市 (62市)



【将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)】

指標の意味

社会資本等（固定資産）形成のうち、地方債の借り入れにより資金を調達した割合を示します。
この比率が高ければ将来世代の負担が重く、比率が低ければ負担が軽いことを意味します。

算出式

将来世代負担率 = 地方債残高(※) / 有形・無形固定資産 合計

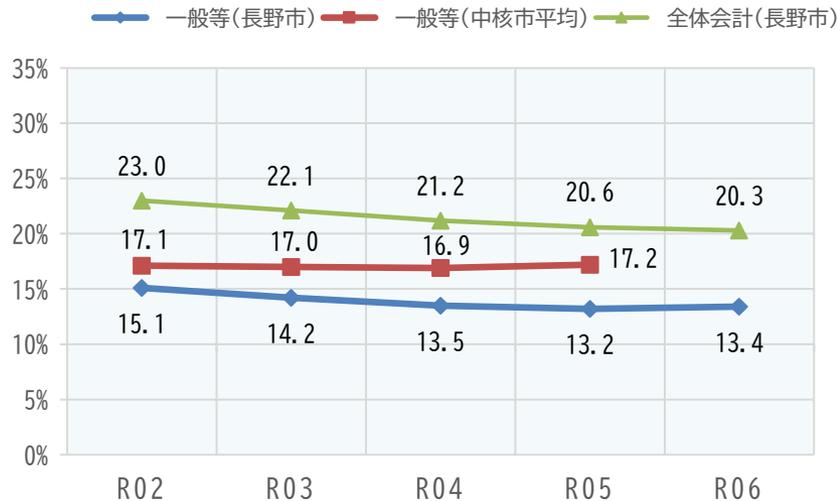
(※ 地方債残高から「臨時財政特例債+減税補填債+臨時税収補填債+臨時財政対策債+減収補填債特例分」を控除したもの)

わかること

令和6年度は減価償却により固定資産が減少したため、一般会計等財務書類では前年度から割合は微増しましたが、中核市平均よりも低く抑えられています。今後も、世代間のバランスに配慮した計画的な公共施設整備に努め、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

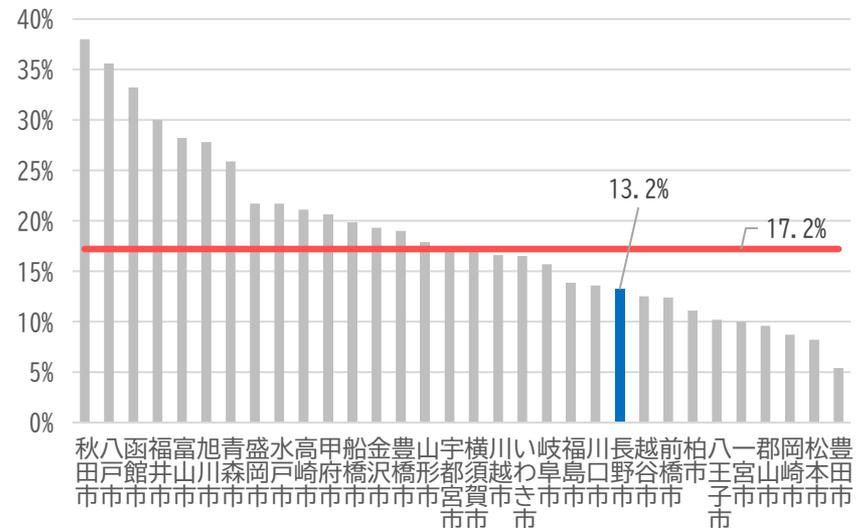
経年比較

年度：R02～R06
平均：全国中核市



他団体比較

年度：R05 / 種類：一般会計等財務書類
対象：東日本中核市（函館市～豊田市 32/62市）
平均：全国中核市（62市）



【有形固定資産減価償却率】

指標の意味

有形固定資産のうち、償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に対する減価償却累計額の割合を示します。この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

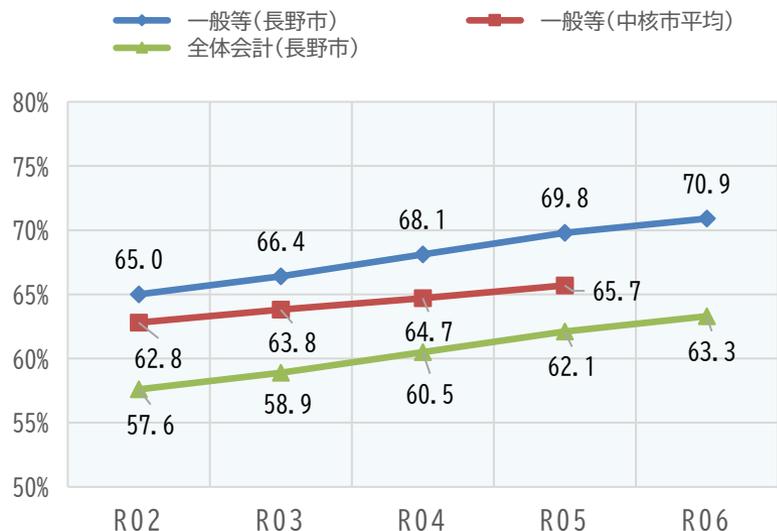
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}$$

わかること

一般会計等財務書類では中核市平均より高く、中核市の中でも老朽化が進んでいることが分かります。本市は、中核市平均よりも多くの古い資産を保有しているため、新規資産の取得や老朽化対策が比率の減少につながりにくいと考えられます。また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

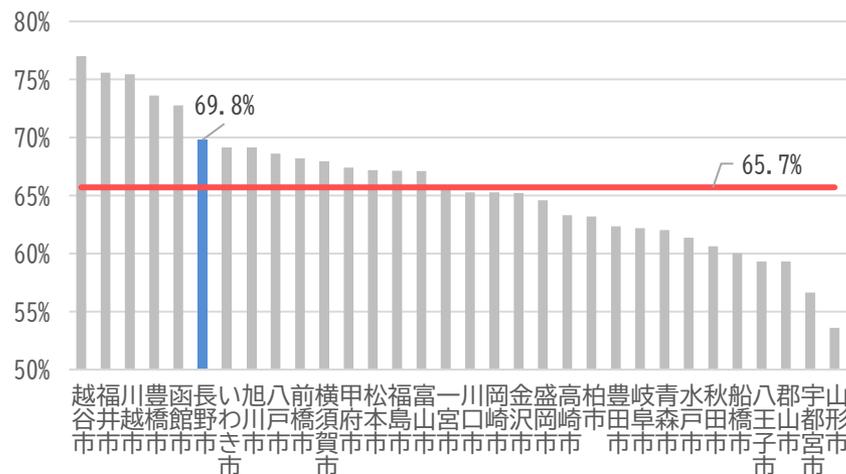
経年比較

年度：R02～R06
平均：全国中核市



他団体比較

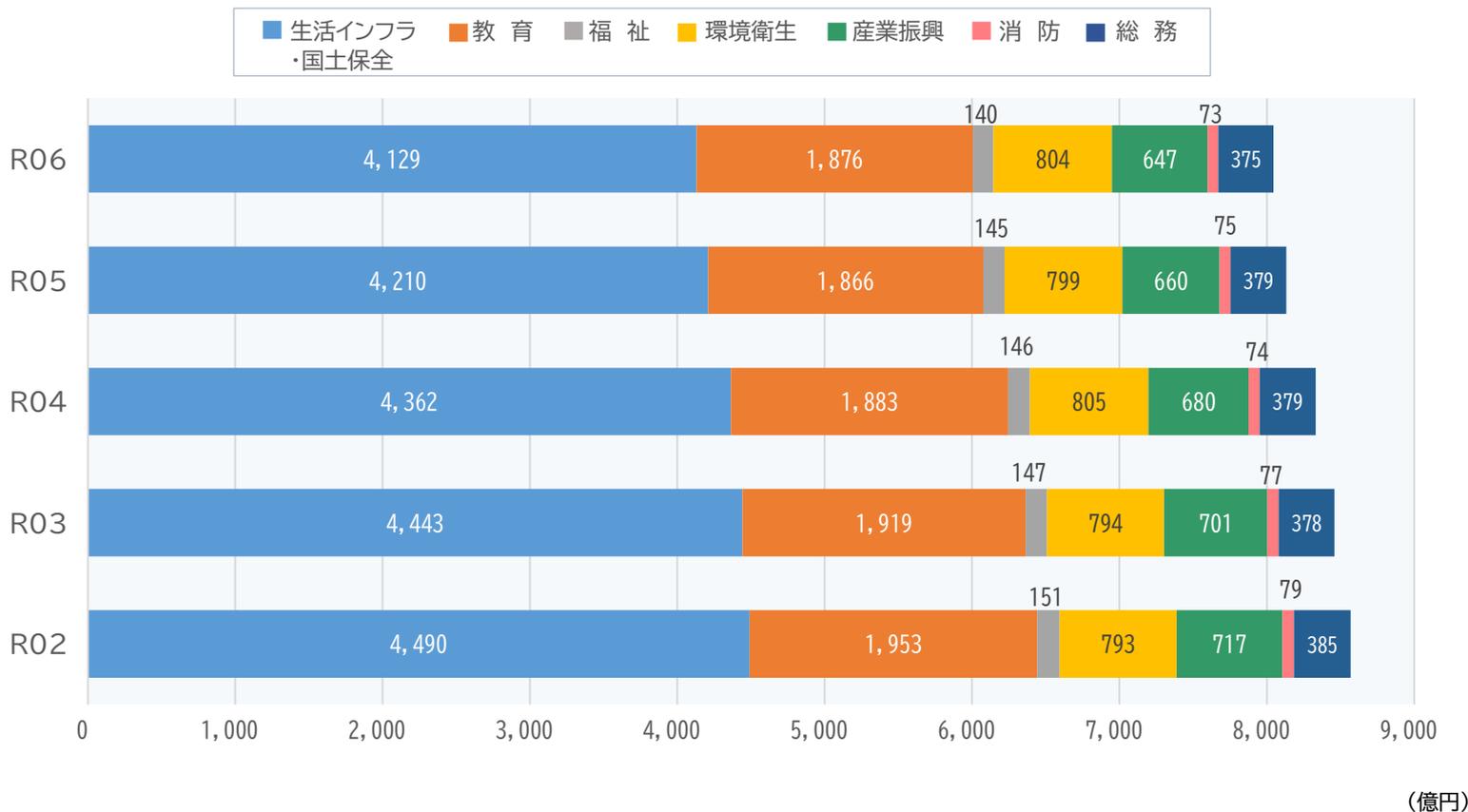
年度：R05 / 種類：一般会計等財務書類
対象：東日本中核市（函館市～豊田市 32/62市）
平均：全国中核市（62市）



本市の有形固定資産を「行政目的別」に7つに分類し、その目的別の有形固定資産（ストック）を金額ベースで年度ごとに比較しました。この「行政目的別」の分類は、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づくものです。「行政目的別」の割合は、以下のグラフのとおりです。統一的な基準による財務書類を作成し始めた平成28年度から、変動はほぼありません。有形固定資産全体では、減価償却のため、期末残高が毎年70億円～200億円程度減少しています。

【令和6年度 全体財務書類 附属明細書「②有形固定資産の行政目的別明細」から作成】

【有形固定資産の行政目的別明細 経年比較】



この分布図は、有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、建設にかかった費用が大きいほど右に分布します。右上にある資産ほど、更新等によって財政に与える影響は大きくなります。

【令和5年度 固定資産台帳から作成】

【施設類型別 有形固定資産減価償却率と取得価格の分布図】

